大磯運動公園
指定管理者募集要項

令和7年9月

大磯町

目次

1 施設の概要

- (1) 施設の紹介
- (2) 名称
- (3) 所在地
- (4) 設置目的
- (5) 施設等の概要

2 管理の基準

- (1) 基準の考え方
- (2) 施設の供用時間等
- (3) 法令、条例等の遵守
- (4) 個人情報保護
- (5) 情報公開
- (6) 行政手続条例の適用
- (7) 文書の管理
- (8) 守秘義務
- (9) 業務の一括委託の禁止
- (10) 適切な労働環境の確保
- (11) 事業報告・調査等への対応
- (12) 事業計画書及び収支計画書の提出
- (13) 損害賠償請求等への対応
- (14) 苦情等への対応
- (15) 事故等、災害等への対応
- (16) 職員研修の実施
- (17) 利用者のニーズの把握
- (18) 監査等への協力
- (19) 災害発生時の対応協力
- (20) 町内事業者の活用
- (21) 環境マネジメントの推進
- (22) 指定管理者の提案による整備、改修等

3 業務の範囲

- (1) 施設の利用等に関する業務
- (2) 施設の運営管理に関する業務
- (3) 施設及び設備の維持管理に関する業務
- (4) 大磯運動公園の利用促進のための自主事業の計画及び実施

4 指定の期間

5 指定管理業務に要する経費

- (1) 経費の考え方
- (2) 指定管理料
- (3) 経費の区分経理

6 利用料金

- (1) 利用料金の設定
- (2) 利用料金収入の取扱い
- (3) 有料施設の優先予約、減免利用

7 納付金

8 リスクの分担

9 申請資格・条件

- (1) 基本的要件
- (2) 共通資格要件
- (3) その他失格要件

10 申請方法

- (1) 提出書類
- (2) 質問事項の受付・回答
- (3) 申請に要する費用
- (4) 申請書等の提出
- (5) その他

11 選定方法

- (1) 審査体制
- (2) 審査方法
- (3) 選定基準
- (4) 選定結果

12 協定の締結

13 留意事項

- (1) 指定管理業務の継続が困難となった場合の措置
- (2) 指定管理業務の引継ぎ

14 問合せ先

15 添付資料・様式

別紙1 大磯運動公園 指定管理者業務仕様書

別紙2 リスク分担表

別紙3 個人情報保護に関する特記事項

様式1 大磯運動公園 指定管理者申請書

様式2 大磯運動公園 事業計画書

様式2-1 自主事業計画書

様式3 大磯運動公園 収支計画書

様式3-1 自主事業収支計画書

様式4 質問票

様式5 指定管理者の指定申請に関する誓約書

参考資料 大磯運動公園施設平面図・概要
大磯運動公園 指定管理者候補者選定評価表

大磯運動公園指定管理者募集要項

大磯町では、大磯運動公園の施設の管理運営について、民間の能力やノウハウを幅広く活用し、住民サービスの向上と管理業務の効率化を図るため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び大磯町都市公園条例（昭和49年大磯町条例第18号。以下「都市公園条例」という。）第5条の3の規定に基づき、次のとおり施設の管理に関する業務を行う指定管理者を募集します。

1 施設の概要

(1) 施設の紹介

大磯運動公園は、都市公園法（昭和31年法律第79号）及び都市公園条例に基づく都市公園として、住民の皆様の日常的な憩いの場となるとともに、多様なレクリエーションの需要に応える施設として利用されています。

(2) 名称

大磯運動公園

(3) 所在地

神奈川県中郡大磯町国府本郷2126番地1

(4) 設置目的

大磯運動公園は、町民の皆様のスポーツ推進及び心身の健全な発達に寄与することを目的として設置しています。

(5) 施設等の概要

ア 供用開始日

一部供用開始：平成14年4月1日、全面供用開始：平成16年10月1日

イ 面積

11.7ha

ウ 有料施設

- ・ テニスコート（全天候砂入人工芝：4面）
- ・ 野球場（両翼：94m、センター：120m）
- ・ 多目的広場（約1.6ha）
- ・ 温水シャワー
- ・ 夜間照明施設（テニスコート：22基、野球場：6基）

エ 無料施設

- ・ 壁打テニスコート（全天候砂入人工芝：1面）
- ・ ストレッチ広場（ストレッチ器具：10種類）
- ・ ボルダリング壁面
- ・ そりゲレンデ（人工芝、全長：48m、最大斜度：20°）※休止中
- ・ 3on3バスケットコート（アスファルト舗装、ゴール：1）
- ・ 遊具広場（コンビネーション遊具、ブランコ、ふわふわドーム、回転系遊具）

オ その他便益施設等

- ・ 管理棟（トイレ・更衣室、管理事務所併設）
- ・ 倉庫棟（トイレ併設）
- ・ 公衆トイレ
- ・ 駐車場（南側：79台、北側：63台）
- ・ 園路・散策路
- ・ 噴水

※ 公園内の野球場付近に当町の防災倉庫が設置されています。

2 管理の基準

(1) 基準の考え方

本施設は、当町が設置する公の施設です。「1 施設の概要」を基に、公の施設としての特性を理解し、次に掲げる事項に従って管理運営を行うものとします。

指定管理業務に当たっては、施設の設置目的を十分に理解し、公平性を確保しつつ、来園者が満足できるような効率的かつ効果的な運営に努めてください。

(2) 施設の供用時間等

都市公園条例に定められた供用時間は、次のとおりです。

別表第1の3（第5条の11関係） 有料公園施設の供用期間及び供用時間

有料公園施設の名称	供用期間	供用時間
テニスコート	1月5日から12月27日まで。ただし、次の各号に掲げる日を除く。	テニスコート及び野球場については、午前9時から午後9時まで。
野球場	(1) 月曜日（月曜日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）に当たるときは、除く。） (2) 休日の翌日	各照明設備については午後4時から午後9時まで。

多目的広場	(3) 野球場については、12月1日から2月末日まで。	多目的広場については、午前9時から午後5時まで。 (5月1日から9月30日までについては、午前9時から午後7時まで。)
温水シャワー		午前9時から午後9時15分まで。

※ 上記有料公園施設以外は、都市公園として原則24時間開放となります。

ただし、現在、次のとおり供用時間の延長、変更等を行っており、原則として次期指定管理者も当該供用時間を確保した上で供用時間を定めてください。

名称	現行供用期間	現行供用時間
管理事務所	1月5日～12月27日	平日 8:30～21:30 土・日・祝日 6:45～21:30
テニスコート※	1月5日～12月27日	平日 9:00～21:00 土・日・祝日 7:00～21:00
壁打ちテニスコート※	1月5日～12月27日	全日 9:00～21:00
野球場※	1月5日～1月30日	(休止)
	2月1日～12月27日	平日 9:00～21:00 土・日・祝日 7:00～21:00
多目的広場	1月5日～4月30日	平日 9:00～17:00
	10月1日～12月27日	土・日・祝日 7:00～17:00
	5月1日～9月30日	平日 9:00～19:00 土・日・祝日 7:00～19:00
温水シャワー	1月5日～12月27日	全日 9:00～21:15
そりゲレンデ	(休止中)	(休止中)
ふわふわドーム	1月5日～12月27日	全日 9:00～16:30
遊具広場 (ふわふわドーム以外)	1月1日～12月31日	原則常時自由に使用可
駐車場 (南・北)	1月5日～12月27日	平日 7:45～21:30 土・日・祝日 6:45～21:30
その他	原則常時自由に使用可(必要により当町と都度協議して決定)	

※ 夜間照明施設を含む。

休園日は、12月28日から1月4日までとしています。

施設の開園日は、管理事務所に責任者として所長級又は副所長級(いずれも常勤職員とします。)を1名配置してください。

指定管理者は、必要があると認めるときは、地域住民の迷惑となる場合等を除き、当町の承認を得て、供用時間及び休園日を変更することができます。

なお、現行の供用時間等を基準とした、都市公園条例に定める供用時間の延長及び休園日の変更に伴う指定管理料の増額はいたしません。

(3) 法令、条例等の遵守

指定管理業務の遂行に当たっては、次の法令等の内容を理解の上、遵守してください。なお、次に掲げる法令等が改正された場合は、改正後の内容を遵守してください。

- ・ 地方自治法、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）その他の行政関連法規
- ・ 都市公園法、都市公園法施行令（昭和31年政令第290号）及び都市公園法施行規則（昭和31年建設省令第30号）
- ・ 都市公園条例、大磯町都市公園条例施行規則（昭和49年大磯町規則第4号）及び運営に関するその他の基準等
- ・ 消防法（昭和23年法律第186号）
- ・ 労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、最低賃金法（昭和34年法律第137号）その他の労働関係法令
- ・ 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）
- ・ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）、大磯町暴力団排除条例（平成24年大磯町条例第7号）
- ・ 都市公園における遊具の安全確保に関する指針（国土交通省）
- ・ その他管理運営に適用される法令、条例等

(4) 個人情報保護

指定管理業務の実施に当たって取り扱う個人情報は、漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければなりません。

(5) 情報公開

指定管理業務の実施に当たって作成し、又は取得した文書等は、個人情報を保護した上で情報公開に努めなくてはなりません。

(6) 行政手続条例の適用

施設の利用許可等の手続は、大磯町行政手続条例（平成10年大磯町条例第12号）に基づき行ってください。

(7) 文書の管理

指定管理業務の遂行に当たって作成又は取得した文書等は、その他の業務文書等とは別に管理し、当町が別に指示する期間、適切に保存しなければなりません。

(8) 守秘義務

指定管理業務の実施に当たって知り得た内容を第三者に漏らしたり、個人の利益のために使用したりしてはなりません。

(9) 業務の一括委託の禁止

指定管理業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできません。ただし、専門的知識又は経験を必要とし、かつ、自ら行う事が困難な一部の業務については、当町の承認を得て委託することができます。

(10) 適正な労働環境の確保

適正な労働環境の維持が、より質の高い指定管理業務の基礎となることを踏まえ、労働基準法その他の労働関係法令を遵守し、雇用、労働条件その他の労働環境への適切な配慮を行ってください。

(11) 事業報告・調査等への対応

毎月、四半期ごと及び毎年度終了後に、指定管理業務全般に関する事業報告書を作成し、それぞれ翌月の指定日及び翌四半期の指定日、翌年度の4月末までに提出してください。

なお、当町との連絡調整会議を月1回以上開催することとします。

また、指定管理業務に関して、その実態を把握するため、当町が随時に報告書の提出を求める場合がありますので、対応をお願いします。

さらに、当町が行う指定管理業務に係る調査について、協力してください。

当町に提出した各種報告書、調査結果等は、情報公開の対象となる場合があります。

(12) 事業計画書及び収支計画書の提出

次年度の事業計画書及び収支計画書を毎年度9月末までに提出してください。

(13) 損害賠償請求等への対応

指定管理者の責めに帰すべき事由により、施設、設備、物品等が使用に堪えなくなった場合、利用者に被害が及んだ場合その他当町に損害が及んだ場合は、その損害の全部又は一部について賠償していただきます。

よって、指定管理者は、あらかじめ指定管理業務に関する損害賠償責任保険に加入してください。

(14) 苦情等への対応

利用者等から寄せられる様々な苦情や要望に十分応えるため、マニュアルを整備するとともに、職員研修の実施等、必要な体制を整えてください。寄せられた苦情等に対しては、施設の管理運営を行う者として誠意ある対応をしてください。

また、対応に当たっては、必要に応じ当町に報告するとともに、当町の指導を受けてください。

(15) 事故等、災害等への対応

事故及び事件の防止並びに災害及び感染症への対応のため、マニュアルを整備するとともに、職員研修の実施等、必要な体制を整えてください。

事故等が発生した場合の対応にあたっては、原則として当町に報告するとともに、当町の指示を受けた後、指定管理者の責任において行うものとします。

なお、救護の処置が必要な場合など、緊急を要する場合においては、利用者の救護、安全確保に関する措置、消防・救急等の要請及び通報を行うほか、施設等の保全措置及び一時的な避難者の受け入れに努めた後、速やかに当町に報告するものとします。

(16) 職員研修の実施

本施設において指定管理業務を実施する職員に対し、必要に応じ、接遇、技能向上、救命救急、個人情報の取扱い、苦情解決等の研修を実施してください。

(17) 利用者のニーズの把握

年1回以上、利用者を対象としたアンケート調査等を実施し、常に利用者のニーズの把握に努めてください。また、当町が実施するアンケートに協力してください。

(18) 監査等への協力

指定管理業務に係る出納その他の事務の執行については、監査委員の監査等の対象となる場合があります。この場合において、指定管理者は、監査委員等に協力しなければなりません。

(19) 災害発生時の対応協力

本施設は、大磯町地域防災計画で次のとおり位置付けられています。

そのため、指定管理者に対して災害時対応の協力を要請する場合があります。

公園名	大磯町地域防災計画における位置付け
大磯運動公園	広域避難場所（指定緊急避難場所）、応急の仮設住宅の建設候補地、ヘリコプター臨時離発着場、災害廃棄物仮置場、自衛隊員宿营地

このほか、災害等の発生状況によっては、随時当町が協力を求める場合がありますので、可能な限り対応をお願いします。

なお、当町の要請に基づき要した費用のうち、指定管理者による一般的な指定管理業務に要する経費に含めることが適当でないとして当町が認めたものについては、原則当町の負担とします。

(20) 町内事業者の活用

専門的知識又は経験を必要とし、かつ、自ら行う事が困難な一部の業務については、

当町の承認を得て委託することができます。この場合においては、可能な限り、町内に本店等を有する事業者を選定するよう努めてください。

(21) 環境マネジメントの推進

当町は、大磯町環境基本条例（平成12年大磯町条例第18号）の趣旨により、環境の保全及び創造に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、実施する責務を有しています。指定管理者においても、環境の保全及び創造に配慮し、環境への負荷の低減その他必要な措置を講ずるよう努めてください。

(22) 指定管理者の提案による整備、改修等

指定管理者は、事前に当町の承認を得た上で、指定管理者の負担により本施設の整備、改修等を行うことができるものとします。

なお、指定期間が終了したとき、又は指定が取り消されたときは、指定管理者は、原則として、速やかに本施設を指定期間開始前の状態に復するものとします。ただし、当町と指定管理者との協議の上、指定期間開始前の状態に復さないことについて当町の承認を得た場合を除きます。

3 業務の範囲

指定管理者は、次に掲げる指定管理業務を行うこととします。詳細は、別紙1に定める「大磯運動公園指定管理業務仕様書」に従い実施することとします。このほか、申請時に指定管理者から提案のあった事業（自主事業）についても指定管理者の行う業務となります。

(1) 施設の利用等に関する業務

- ・ 施設の利用の受付及び承認（取消しを含む。）に関する業務
- ・ 利用料金の徴収に関する業務
- ・ 施設の利用案内に関する業務
- ・ 施設利用に伴う備品類の貸出しに関する業務
- ・ 利用の調整に関する業務
- ・ その他（備品については、大磯運動公園資産台帳により適切に管理すること。）

(2) 施設の運営管理に関する業務

- ・ 事業計画書及び収支計算書の作成
- ・ 事業報告書の作成
- ・ 利用統計（施設利用者数等の集計及び報告）
- ・ 職員研修
- ・ 施設利用者の安全管理（災害発生時、光化学スモッグ、熱中症等に関する注意喚

起、周知、呼び掛け等の業務)

- ・ その他

(3) 施設及び設備の維持管理に関する業務

- ・ 保守管理、点検及び保全に関する業務
- ・ 清掃に関する業務
- ・ 保安警備に関する業務
- ・ 備品等の保守管理及び調達に関する業務
- ・ 感染症防止対策（消毒薬の調達、設置、消毒作業等）、熱中症対策（ミスト装置の調達、設置撤去、運転、点検作業等）等に係る業務
- ・ その他

(4) 大磯運動公園の利用促進のための自主事業の計画及び実施

より多くの方々に大磯運動公園を知っていただき、施設の利用促進を図るため、町内外の方々が多く利用し、施設が有効活用されるよう、次の例を参考に自主事業を計画し、実施してください。

また、現在実施されている行事、イベント等を調査し、必要なものについては基本的には継続するものとし、大磯運動公園がより利用されるよう、幅広い年齢層をターゲットとした公園利用者サービスの更なる向上や地域貢献に資するための具体的な行事やイベント等について、民間の能力を発揮した上で提案してください。

提案は、「2 管理の基準」に則したものであり、概要、目的、ターゲット、開催頻度、参加料・出店料等の有無などから、実現の可能性がある内容とします。

【自主事業の例】

- ・ 開園時間の拡大
- ・ スポーツ教室の開催
- ・ スポーツイベントの開催
- ・ スポーツ大会の開催
- ・ 健康づくり事業の実施
- ・ 自然体験及びレクリエーション事業の実施
- ・ 子ども・子育て世代の活動推進に貢献する企画の実施
- ・ コンサート、ライブ等の文化教養イベントの開催
- ・ フリーマーケット、町民参加型の芸術作品展示等、幅広い年齢層を対象とした、公園に訪れるきっかけとなる企画の実施
- ・ 運動公園に賑わいを提供し、地域の活性化に貢献する企画を実施し、ファン、リピーター等の来園者を増やす取組
- ・ カフェの営業など、利用者や町民の憩いの場の提供
- ・ シェアサイクル等を利用した大磯運動公園を拠点とした周辺地域への周遊

等が促進される取組

- ・ スポーツ、健康増進等に関するふるさと納税返礼品の開発

4 指定の期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで（5年間）とします。

なお、指定管理期間の3年目において、指定管理者からの事業報告書に基づき、「大磯町指定管理者候補者選定等委員会」を開催し、中間評価を行います。

中間評価の結果、改善点があれば業務改善の指導を行います。この場合においては、指定管理者は、指導された事項について改善計画を作成し、計画的に改善に取り組む必要があります。なお、当町は、改善結果が適正と認められないときは指定管理者に対し、改善措置を講じるよう指示を行います。

また、当町が指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、指定を取り消し、又は期間を定めて指定管理業務の全部又は一部の停止を命ずる場合があります。

5 指定管理業務に要する経費

(1) 経費の考え方

本施設の管理に要する経費は、都市公園条例第5条の13に規定する利用料金収入、当町が支払う指定管理料及び自主事業収入等（6 利用料金（2）利用料金収入の取扱いを参照）によって賄うこととします。

(2) 指定管理料

ア 指定管理料の額

申請者が提案する指定管理料は、次に示す上限金額（消費税及び地方消費税を含む。）以下としてください。上限金額を超えて提案を行った場合は、失格となります。

【上限金額】

- ・ 指定期間（5年）総額：115,000,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

各年度の指定管理料を様式3「大磯運動公園 収支計画書」に記載してください。その際、各年度の指定管理料の合計額が上記の指定期間総額を超えないようにしてください。

指定管理料は、指定管理者から提出される収支計画書を踏まえ、当町における予算編成作業の過程及び町議会の議決を経て、年度協定において決定します。なお、申請時に提出のあった額を下回る場合があります。

なお、利用料金収入、指定管理料及び自主事業収入等で賄うべき経費は、次に示す当町が負担する経費を除き、「3 業務の範囲」で示す業務の実施に要する一切の経費となります。

【当町が負担する経費】

- ① 施設、設備及び当町が貸与する物品の修繕（1件当たり30万円以上（見積金額であって消費税及び地方消費税を含む。))のうち、当町と指定管理者の協議により当町が負担するとして修繕に係る費用。ただし、指定管理者の故意又は過失により修繕が必要となった場合は、指定管理者の負担となります。
- ② 当町所有の物品（性質又は形状を変えずに、おおむね3年以上の使用に堪える物で1個当たり3万円以上（見積金額であって消費税及び地方消費税を含む。))に係る費用。ただし、指定管理者の故意又は過失により滅失損壊した場合は、指定管理者の負担となります。
- ③ 施設の基本的構造に係る大規模修繕に要する経費。ただし、指定管理者の故意又は過失により修繕が必要となった場合は、指定管理者の負担となります。
- ④ 当町が貸与する車両に要する自動車損害賠償責任保険料及び自動車重量税

【修繕について】

施設、設備及び当町が貸与する物品の修繕に要する経費については、1件当たり30万円未満（見積金額であって消費税及び地方消費税を含む。))の場合にあつては、指定管理者の負担とします。1件とは、合理的な理由による修繕単位です。修繕実施後の施設、設備及び物品は、当町に帰属するものとします。また、1件当たり30万円以上（見積金額であって消費税及び地方消費税を含む。))の場合にあつても、当町と指定管理者の協議により指定管理者が実施するものもあります。

なお、1件当たり30万円未満（見積金額であって消費税及び地方消費税を含む。))であつても当町が加入する損害共済等の適用となる場合は、当町が修繕料を負担することがあります。

【物品について】

現に使用中の当町所有の物品については、指定管理者に無償で貸与します。貸与した物品が経年劣化等により指定管理業務の実施の用に供することができなくなった場合において、性質又は形状を変えずに、おおむね3年以上の使用に堪える物で、買替えに係る費用が1個当たり3万円以上（見積金額であつて、消費税及び地方消費税を含む。))の物品については、当町が予算の範囲内で必要に応じて購入します。

指定管理者が指定管理業務を行うに当たり必要と判断する物品については、あらかじめ当町と協議の上、指定管理者の負担において購入するものとし、その所有権は、指定管理者に帰属します。ただし、当該物品については、当町と指定管理者との協議の上、当町又は当町が指定するものに引き継ぐことができるものとします。

イ 指定管理料の支払

指定管理料は、会計年度ごとに支払います。支払時期、方法等は、協定で定めま
す。

(3) 経費の区分経理

経費及び収入は、原則として団体の口座とは別の口座で管理してください。また、
指定管理業務に係る経理とその他の業務に係る経理とを区分して整理してください。

6 利用料金

(1) 利用料金の設定

利用料金は、次の区分に応じた範囲内において、指定管理者が町長の承認を得て定
めるものとします。

《有料公園施設の利用料金の上限額》（都市公園条例別表3、第5条の13関係）

区分		単位		金額
テニスコート		1時間1面につき	町内	630円
			町外	1,260円
テニスコート照明設備		1時間1面につき		840円
野球場		1時間につき	町内	2,100円
			町外	4,200円
野球場照明設備	全点灯	1時間につき		4,200円
	2分の1点灯	1時間につき		2,100円
多目的広場	半面専用利用	1時間につき	町内	840円
			町外	1,680円
	1面専用利用	1時間につき	町内	1,680円
			町外	3,360円
温水シャワー		1回につき		110円

※ 町内とは、本町に住所を有する者が代表者である団体をいい、町外とは、本町に住
所を有しない者が代表者である団体をいう。

※ 専用利用とは利用者が広場を専用して利用することをいう。

※ 利用者が営利を目的としないが入場料等を徴収する場合又は営利目的とするが入場
料を徴収しない場合は、規定の料金の10倍に相当する額とする。

※ 利用者が営利を目的として利用し、かつ、入場料等を徴収する場合は、規定の利用
料金の30倍に相当する額とする。

(2) 利用料金収入の取扱い

- ・ 施設の利用に際して利用者が負担する利用料金は、都市公園条例第5条の13第5
項に基づき、指定管理者の収入とします。

【参考】

令和6年度施設利用実績：利用者数126,953人

利用料金収入12,486,840円

(うち自主事業分1,875,940円)

- ・ 自動販売機の収入は、指定管理者の収入とします。
- ・ 指定管理者の自主事業における収入は、指定管理者の収入とします。ただし、金額については、当町の承認を得てください。
- ・ 指定管理者の自主事業以外における有料施設以外の利用（例：園路での撮影、露店出店等）に関しては、当町の収入とします。

(3) 有料施設の優先予約及び減免利用

本公園の設置目的の達成のため、当町が主催する防災訓練、出初式等の行事及びイベントで利用する場合、当町立小中学校等が利用する場合並びに当町が後援するイベント等を開催する場合は、優先的に予約の上、利用料金の全額の減免をお願いすることがあります。

※ 野球場については、原則として硬式野球の試合には使用できません。練習についても他の公園利用者に対する安全確保ができない場合は、使用できません。

7 納付金

自主事業によって得た収入（利用料金（自主事業分）収入及び自主事業収入をいい、自動販売機の収入を除きます。）相当額の一部を当町への納付金として納めていただきます。

納付金の額については、年度ごとの上記収入相当額に定率（年度ごとに異なる率を設定することができます。）を乗じた額とし、その率は、申請者による提案とします。

なお、赤字となった場合においては、原則として当町からの補填を行いません。ただし、施設を取り巻く状況に変化が生じており、国・県が必要に応じて行う新型コロナウイルスや物価高騰に対する対策の支援のための臨時の交付金措置などがある場合や、地震、火災、暴風雨などの自然災害の発生に起因するものなど、当町又は指定管理者のいずれの責めにも帰すことができない現象の発生等がある場合は、協議の上、補填や一部の補助をする場合があります。

また、納付金の納入時期、方法等は、協定で定めます。

8 リスクの分担

当町と指定管理者のリスク分担は、別紙2に定めるリスク分担表のとおりとします。ただし、リスク分担表に定めのないリスクが生じた場合は、当町と指定管理者が協議の上、リスク分担を決定します。

9 申請資格・条件

(1) 基本的要件

次に掲げる要件をいずれも満たすこと。なお、申請グループについて、申請書提出後の構成員の変更は、認めません。

- ・ 法人格を有する者であって、かつ、日本国内に住所又は主たる事務所を有する者、又は複数の法人等によって構成されるグループ（以下「申請グループ」という。）であること。個人での申請はできません。なお、申請グループにあっては、代表者を定めるとともに当該代表者が申請手続を行ってください。
- ・ 申請者、申請グループの各構成員のいずれかが、他の申請グループの一員となっていないこと。

(2) 共通資格要件

法人及び申請グループ並びにこれらの代表者が次に掲げる要件をいずれも満たすこと。

- ・ 地方自治法施行令第167条の4の規定による一般競争入札の参加の制限に該当する者でないこと。
- ・ 国税（法人税、消費税及び地方消費税）及び地方税を滞納していないこと。
- ・ 地方自治法第244条の2第11項の規定により当町から指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過していない者でないこと。
- ・ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律及び大磯町暴力団排除条例に規定する暴力団又はその他暴力的集団の構成員でないこと。
- ・ 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者でないこと。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続の申立てがなされている者であっても、更生計画の認可が決定、又は再生計画の認可の決定が確定している者については、当該申立てがなされていない者とみなす。
- ・ 代表者が成年被後見人、被保佐人又は破産者でないこと。
- ・ 拘禁刑以上の刑の執行を終わってから、又は執行を受けることがなくなってから2年を経過しない者でないこと（拘禁刑以上の刑には、刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）による改正前の法律に規定する懲役刑又は禁固刑を含む。）。

(3) その他失格要件

本募集に関して、申請者及び申請グループが次のいずれかに該当すると当町が判断した場合は、その申請者及び申請グループは失格となりますので、あらかじめ御了承ください。

- ・ 提出書類に虚偽の記載がある場合
- ・ 提出書類に重大な不備がある場合
- ・ 本募集要項に違反している場合
- ・ その他不正行為がある場合

10 申請方法

(1) 提出書類

申請に当たっては、次の書類を提出してください。なお、当町が必要と認める場合は、追加資料の提出を求められることがあります。

- ・ 大磯運動公園 指定管理者指定申請書（様式1）
 - ・ 大磯運動公園 事業計画書（様式2・様式2-1）
 - ・ 大磯運動公園 収支計画書（様式3・様式3-1）
 - ・ 定款、寄附行為、規約又はこれらに類する書類（法人以外の団体は、共同企業体結成を証する書類、会則等）
 - ・ 法人にあつては、当該法人の登記事項証明書（履歴事項全部証明書）
- ※ 本募集への申請日から3か月以内に発行されたもの
- ・ 申請の日の属する事業年度の前年度における経営状況を説明する書類
 - ・ 申請の日の属する事業年度の前年度における事業内容を説明する書類
 - ・ 直近1年間の納税証明書（国税及び地方税）
 - ・ 指定管理者の指定申請に関する誓約書（様式5）
 - ・ その他町長が必要と認める書類

(2) 質問事項の受付・回答

ア 受付期間

令和7年9月1日から令和7年9月12日まで（土曜日及び日曜日を除く。）

イ 受付方法

質問票（様式4）に記入の上、ファクシミリ又は電子メールで提出

ウ 回答期間

令和7年9月18日から令和7年9月30日までの間、回答を当町ホームページに掲載します。

(3) 申請に要する費用

申請に要する経費等は、申請者の負担とします。

(4) 申請書等の提出

ア 受付期間

令和7年9月25日から令和7年9月30日まで（土曜日及び日曜日を除く。）

イ 受付時間

午前8時30分から午後5時15分まで（正午から午後1時までの間を除く。）

ウ 提出方法

持参又は郵送により受け付けます。

※ 郵送の場合は、書留郵便により令和7年9月30日午後5時15分必着

※ 電子メール及びファクシミリでの提出は、認めません。

エ 提出先

〒255-8555 神奈川県中郡大磯町東小磯183番地

大磯町都市建設部都市計画課

オ 提出部数

原本1部、副本（原本の写し）15部

(5) その他

- ・ 提出された書類の内容を変更（軽微な変更を除く。）することはできません。
- ・ 提出された書類は、必要に応じて複写します。また、理由の如何にかかわらず返却しません。
- ・ 提出された書類は、情報公開の請求により開示することがあります。
- ・ 申請書類を提出後に辞退する場合は、辞退届を提出してください。辞退届の様式は、問いません。

11 選定方法

(1) 審査体制

指定管理者の選定に当たっては、大磯町指定管理者候補者選定等委員会（以下「選定委員会」という。）が、申請者から提出された申請書等を基に選定基準に従い審査を行い、指定管理者候補者を選定します。

選定結果に基づき、町議会の議決を経て町長が指定管理者を指定します。

指定管理候補者の選定に当たっては、申請書等による書類審査及びプレゼンテーションを行います。

(2) 審査方法

ア 1次審査（形式審査）

申請資格に該当しているか、申請書類に不足がないか等の確認及び審査を行います。この時点で、申請資格に該当しない場合は、失格になります。

イ 2次審査（プレゼンテーション審査）

申請者は、選定委員会において、申請書等の記載内容についてプレゼンテーショ

ンを行い、選定委員会の委員からの質疑に応答してください。

ウ その他（意見聴取）

選定委員会は、必要と認めるときは、専門的な事項に関し、第三者である専門家の意見を聴取します。

(3) 選定基準

指定管理者の選定に当たっては、次の基準に基づいて審査を行い、総合的に判断します。

- ・ 住民の公平な利用が確保されているか。
- ・ 指定管理料及び納付金の設定が町財政に貢献するものであるか。
- ・ 事業計画書の内容が、大磯運動公園の効用を最大限発揮するとともに、適切な管理及びその管理に係る経費の縮減が図られるものであるか。
- ・ 事業計画書に沿った管理を適切かつ確実に行うことができる人的能力及び物的能力を有するものであるか。
- ・ 経営状況が良好で、管理等を継続して行うことができるか。
- ・ 大磯運動公園の利用促進のため、積極的な自主事業の展開を提案しているか。

(4) 選定結果

選定の結果については、全ての申請者に文書で通知します。

なお、選定後、申請者の名称及び選定結果は、当町ホームページで公表します。

12 協定の締結

指定管理者の指定後に、指定管理者と当町と協議の上、指定管理業務に関し、包括的な事項を定めた基本協定及び初年度の実施事項を定めた年度協定を締結します。

年度協定は、各年度協議の上、更新します。

13 留意事項

(1) 指定管理業務の継続が困難となった場合の措置

指定管理者は、指定管理業務の継続が困難となった場合、又はその恐れが生じた場合は、速やかに当町に報告しなければなりません。その場合の措置については、次のとおりとします。

ア 指定管理者の責めに帰すべき事由により、指定管理業務の継続が困難になった場合

当町は、指定を取り消し、又は期間を定めて指定管理業務の全部又は一部の停止を命ずることができるものとします。この場合において、当町に生じた損害は、指定管理者が賠償するものとします。

イ 当町及び指定管理者の責めに帰すことのできない事由により、指定管理業務の継続が困難になった場合

当町及び指定管理者は、指定管理業務の継続の可否について協議するものとします。協議の結果、指定管理業務の継続が困難と判断した場合は、当町は、指定を取り消し、又は期間を定めて指定管理業務の全部又は一部の停止を命ずることができるものとします。

(2) 指定管理業務の引継ぎ

指定期間の終了又は指定の取消しにより、次期指定管理者に指定管理業務を引き継ぐ場合には、円滑な引継ぎに協力するものとします。なお、引継ぎに係る経費については、現指定管理者の負担とします。

14 問合せ先

- ・ 住所
〒255-8555
神奈川県中郡大磯町東小磯183番地
- ・ 担当課名
大磯町都市建設部都市計画課
担当者 都市計画係 押田、神谷
- ・ 電話番号
0463-61-4100(代) 内線221、239
- ・ ファクシミリ番号
0463-61-1991 (町役場共通)
- ・ メールアドレス
toshi-kou@town.oiso.kanagawa.jp

15 添付資料・様式

別紙1	大磯運動公園	指定管理者業務仕様書
別紙2	リスク分担表	
別紙3	個人情報保護に関する特記事項	
様式1	大磯運動公園	指定管理者指定申請書
様式2	大磯運動公園	事業計画書
様式2-1	自主事業計画書	
様式3	大磯運動公園	収支計画書
様式3-1	自主事業収支計画書	
様式4	質問票	
様式5	指定管理者の指定申請に関する誓約書	

参考資料 大磯運動公園施設平面図・概要
大磯運動公園 指定管理者候補者選定評価表